

## 【2023 年第 2 号】

# 2023-24 年度香港財政予算案

2023 年 2 月 27 日

張 小萍 CHEUNG SIU PING, PEGGY

香港法人営業部  
アドバイザー室

T +852-2821-3782

E PEGGY\_SP\_CHEUNG@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

2023 年 2 月 22 日、陳茂波 (Paul MP Chan) 香港財政長官より 2023-24 年度 (2023 年 4 月～2024 年 3 月) の香港財政予算案 (以下「本予算案」) が発表された。本予算案は、新型コロナウイルス禍による景気低迷からの経済振興や市民・企業への支援を主軸とする施策方針を表明している。本稿では、市民・企業にとって関心が高い分野を中心に本予算案の概要について解説したい。

### 1. 前年度の財政収支と本予算案の概要

2022 年の香港の経済成長率は、主要国の金利引き上げによる世界景気の減速といった外部要素と、コロナ禍による出入境制限といった内部要素の影響を受け、前年の 6.4% から一転▲3.5 とマイナスの経済成長となった。一方、失業率は 2022 年 2 月～2022 年 4 月期の 5.4% から 2022 年 11 月～2023 年 1 月期の 3.4% と、約 3 年ぶりの低水準を維持した。財政収支においては、法人税、印紙税、公有地売却による収入などが想定を 1,121 億香港ドル下回ったほか、救済措置や防疫対策への注力により支出も想定を上回ったため、全体収支は従来予想の 560 億香港ドルの赤字を大きく上回る 1,398 億香港ドルの赤字となった。この結果、2023 年 3 月末の財政準備金は 8,173 億香港ドル (約 12 か月の政府支出に相当) となる見通しである。

2023 年の経済成長率は、世界的なインフレ対策による悪影響の顕在化、弱含みの世界経済が引き続き財貨輸出を下押しするものの、中国本土の景気回復と香港・中国本土間の往来正常化により、3.5～5.5% のプラス成長にまで回復が見込まれている。財政収支においては、6,424 億香港ドルの歳入に加えて、650 億香港ドルの政府債券を合わせた 7,074 億香港ドルの歳入を予定する一方、景気テコ入れのため歳出は 7,610 億香港ドルに達し、再び財政赤字となる見込みである。ただし、政府は 2024-25 年度の財政黒字回復を見込んでいる。

2023 年の歳出の内訳は、人々の生活を支える「社会福祉・医療・教育」において 3,294 億ドル (全体の約 48%)、「インフラ」では 887 億香港ドル (約 12%)、「経済」では 705 億ドル (約 9%) を支出する予定となっている。

## 2. 本予算案の経済回復・企業支援に関する主な内容

本予算案では、景気回復初期段階における市民生活や中小企業経営支援に引き続きフォーカスしつつ、例年と同様、中長期的に国際的競争力を保つためイノベーション・テクノロジーや金融サービスなどの各産業の強化対策なども明記された。一方、異例の財政赤字による財政圧迫への対応策として、税金調整など短期的な歳出拡大への取り組みも打ち出された。予算案の詳細は以下の通り。

分野	概要(抜粋)
市民支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民 1 人当たり 5,000 香港ドルの電子消費券を給付、内 3,000ドル分を 4 月に給付する予定<sup>1</sup></li> <li>6,000ドルを上限に 2022-23 年度の個人所得税を 100%減免</li> <li>2023 年度第 1、2 四半期に各 1,000 香港ドルを上限に一般住宅のレーツ(固定資産税)を減免</li> <li>世帯ごとに住宅用の電気代を 1,000 香港ドル補助</li> <li>2023-24 年度から個人所得控除の内子扶養控除額を 12 万香港ドルから 13 万香港ドルに増額</li> <li>公共交通機関運賃補助制度を 2023 年 10 月まで延長し、500ドルを上限に 200 香港ドルを超える月間公共交通機関費用の 3 分の 1 に相当する補助金を提供</li> </ul>
企業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>6,000 香港ドルを上限に 2021 年度の所得税を 100%減免</li> <li>2023 年度第 1、2 四半期に各 1,000 香港ドルを上限に<u>一般住宅以外</u>のレーツ(固定資産税)を減免</li> <li>政府保有物件の使用者に対する賃貸料・手数料の 50%を 2023 年 7 月より 6 ヶ月間減免</li> <li>「中小企業融資担保計画」に基づき、政府が提供する 100%担保低利貸付の申請期間を 2024 年 3 月末まで延長</li> <li>観光産業を支援するため、2023 年 4 月中に条件を満たす旅客運送事業者と旅行代理店に政府が融資額の 100%を担保する低利貸付スキームを立ち上げる</li> </ul>
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港の「FPS」とタイの「プロンプトペイ」の即時リテール決済システムで、香港とタイでの現地決済の可能性を検討</li> <li>2023-24 年に高齢者限定インフレ連動債「シルバー債」香港 500 億ドル以上、リテール型環境債「グリーン債」150 億香港ドル以上を発行予定</li> <li>2023 年 2 月に 8 億香港ドル相当のトークン化されたグリーンボンドを発行し、今後香港でトークン化された債券の発展可能性と展望を検討</li> <li>今後 2 年間ファミリーオフィスの誘致に投資促進機関である Invest Hong Kong に 1 億香港ドルを投じる</li> <li>南向きの「港股通」<sup>2</sup>の人民元建て取引を検討</li> <li>2023 年度第 1 四半期に先進テクノロジー企業上場制度を実行</li> <li>香港取引所の成長企業市場(GEM)に関する具体的な改革案を年内提出し、利害関係者と協議する予定</li> </ul>
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学と研究機構による生命健康科学専門研究室の設立への援助に 60 億香港ドルを投入</li> <li>AI や量子技術など先端技術分野の基礎研究の強化に 30 億香港ドルを確保</li> <li>スマート生活領域におけるスタートアップ育成のためサイバーポートに 2.6 億香港ドルを割り当て</li> <li>サイエンスパークの CVC に 4 億香港ドルを増資</li> <li>マイクロエレクトロニクス研究院を設立、産学連携を強化</li> <li>先進製造業センター(AMC)<sup>3</sup>の増設についてフィージビリティスタディを実施</li> <li>落馬洲ループにある「深圳・香港イノベーション・テクノロジーパーク」は 2024 年から順次竣工、「新田科技城」の造成工事も開始する予定</li> </ul>

<sup>1</sup> 18 歳に達した香港永久居民(永住権保持者)と中国本土出身の香港新入境者に 5,000 香港ドル、その他の香港居住者に 2500 香港ドル配布する予定

<sup>2</sup> 中国本土の投資家が上海、深圳両証券取引所を通じて香港株を売買する制度

<sup>3</sup> 政府が新たな経済成長分野として掲げる「再工業化」の推進策の一環。將軍澳工業団地の土地 2 区画に設け、高付加価値の製造業が研究開発(R&D)や設計、物流支援、試験製造などを行う施設

デジタル経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIスーパーコンピューティングセンターの設立についてフィージビリティスタディを実施</li> <li>中小企業が既製のデジタルソリューションを導入しDXを促進することを支援するため5億香港ドルを割り当て</li> <li>香港政府のアプリ「智方便(iAM Smart)」の運用を強化し、ユーザーエクスペリエンスの向上に向けて2億香港ドルを確保</li> </ul>
産業支援	<p>貿易</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貿易発展局に5億5,000万香港ドルを投じ、香港企業や投資者へ大湾区・新興市場における商機開拓を支援</li> <li>企業の海外進出を支援するBUDファンド<sup>4</sup>に5億香港ドルを投入、審査プロセスを効率化</li> </ul> <p>観光</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3億香港ドルを投じ、香港で大型国際イベント、会議や展示会の開催を図る</li> <li>旅行発展局では2億5,000万香港ドル以上を費やし、引き続き香港ポップカルチャーフェスティバルや香港Wine &amp; Dineフェスティバルなどの大型イベントを実施</li> <li>「ハロー香港(Hello Hong Kong)」キャンペーンを実施し、香港の新しい「経済見通し、文化構想、旅行体験」の紹介や促進を行い、ビジネス訪問者や観光客を誘致</li> <li>観光客向け無料航空券50万枚<sup>5</sup>、消費・食事特典も提供する予定</li> <li>香港市民を対象に「ハッピー香港(Happy Hong Kong)」キャンペーンを実施、大規模なフードフェアやシーランドカーニバルなどグルメ体験やアミューズメントにフォーカスした活動を開催することによりローカル消費を促進</li> </ul>
人材・企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>「資本投資者入境計画」を新設し、不動産投資を含まない投資移民制度を再開</li> <li>海外に定住する企業、特にアジア太平洋地域に事業を集中している企業の香港への再定住を容易にする仕組みを導入</li> </ul>
カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> <li>2027年までに電動バス700台、電動タクシー3,000台を導入する目標を設定</li> <li>水素燃料2階建てバスや大型車両の走行試験に2億香港ドルを計上</li> <li>タクシーオーナーへ政府が100%担保する低利貸付を提供、電気タクシーへの切り替えを支援</li> <li>食品廃棄物への対応に6200万香港ドルの追加予算を投入し、生ごみの埋立処分量の削減および再生可能エネルギーへの転換に取り組む</li> </ul>
住宅・土地	<ul style="list-style-type: none"> <li>初回の住宅購入者を対象に900万香港未満の物件に対する印紙税を低減</li> <li>2023-24年度に民間住宅用に土地を売却し2万戸分を建設</li> <li>2022年を起点に5年間で毎年平均1万9千戸の私営住宅を竣工する予定</li> <li>今後5年間で7万2千戸分を建設できる民間住宅用土地を創出し提供</li> <li>2022年年末まで約7千戸、未来2年間は1万4千戸の短期居住住宅が供用</li> <li>未来3-4年間新しい民間住宅の供給量は約10.5万戸に維持</li> <li>事前に組み立てる「モジュール建築方式」の利用推進に向け1,500万香港ドルを確保</li> </ul>
歳入増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間にわたり、合法サッカー賭博に対毎年24億香港ドルずつ特別課税を徴収。香港ジョッキークラブらは、これを理由に慈善事業を減らさないことを確約</li> <li>2025年から大型多国籍企業を対象にグローバルミニマム課税<sup>6</sup>を実施</li> <li>2024-25年度から一般住宅のレーツ(固定資産税)は現行の標準課税率5%から累進課税方式で最大12%の徴収に変更<sup>7</sup></li> <li>オンショアでの持分処分利益が課税対象かどうかについて、より明確なガイダンスを提供</li> <li>タバコ1本当たりの税額を現行の1.906香港ドルから0.6香港ドル引き上げ</li> </ul>

<sup>4</sup> Branding, Upgrading and Domestic Sales Fund の略称。企業の海外でのブランド開発、業態転換、中国国内販売拡大向けの特別ファンド

<sup>5</sup> 出所: Airport Authority Hong Kong

<sup>6</sup> 2021年11月にOECD加盟131か国が合意した最低15%の法人税実効税率下限であり、連結売上高が7億5千万ユーロを超える大規模な多国籍企業を対象に、これを下回る税率の国・地域に拠点がある場合は、本社や親会社を置く地域で不足分を徴収できるようにするもの

<sup>7</sup> 年間家賃収入が55万香港ドルを超える部分は8%、同80万ドルを超える部分は12%に引き上げる予定

### 3. まとめ

2023 年度予算案は、コロナ後の景気回復や民生政策に主眼が置かれた内容となった。コロナ対策の転換により、今回の予算案は過去 3 年の予算案とは異なり、防疫対策に多額の予算を投じる必要性がなくなった。その一方、市民や企業の活力を取り戻す目的で電子消費券の給付、レーツ(固定資産税)・所得税減免、中小企業向け融資保証などの措置に引き続き予算を割り当てた。3 年ぶりに海外との往来が正常化し、「ハロー香港」など一連の大型観光誘致キャンペーンや国際イベントを通し香港のイメージアップを図りつつ、経済回復の雰囲気盛り上げていく姿勢を示した。

財政長官は中国経済の回復と中国本土との往来正常化に伴い、香港経済が今年「目に見えて回復する」との見通しを示した。その一方でインフレ対策のため主要国での金融引き締め政策が続く影響で世界経済の先行きが不透明となる中、外部要因に左右されやすい香港経済の下押し圧力が高まり、政府の財政収入が減少する可能性がある。加えて、政府は過去 3 年間の防疫対策に 6,000 億香港ドル以上を支出した結果、2020-21 年度に 2,576 億香港ドル、2022-23 年度に 1,398 億香港ドルの異例の財政赤字に陥った。新年度の財政準備金が 7,629 億香港ドル(12 か月分の政府支出に相当)まで減少すると見込まれる中、財政健全性に対する懸念の声が生じている。財政長官は現在の財政準備金が「穏健な水準」だとの見解を示したが、財政の収支均衡を図るため、政府は新たな財源の開拓を迫られよう。

短期的な歳入拡大策として、来年度に住宅レーツ(固定資産税)の見直し、グローバルミニマム課税や合法サッカー賭博に対する特別課税が導入される。他方で「北部都会区」、「交椅州人工島」など大型開発プロジェクトや各種インフラ建設も進むなか、税務面において香港の競争上の優位性を維持しながら、中長期的な歳入財源確保に向けた対策が求められる。企業は、今後の政府財政方針が事業に与える影響を理解する必要がある。当室では、今後の動向に注視し引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

	発行日	タイトル
2023 年第 1 号	2023/2/1	<a href="#">香港における交椅洲人工島建設計画</a>
2022 年第 14 号	2022/12/5	<a href="#">香港における ESG 動向</a>
2022 年第 13 号	2022/11/17	<a href="#">香港の受動的所得に対するオフショア免税制度 (FSIE 制度) の改正法案</a>

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_JPN.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf)

(英語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_ENG.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf)

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. (“the Bank”) for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment or other advice, as appropriate.

Copyright 2023 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.